

少年老い易く —高齡化社会と生化学会—

遠藤 玉夫*

日本は現在世界でも有数の少子高齡化社会を迎えている。今後さらに高齡化と少子化は進行し、人口構造が大きく変化することが予想される。具体的な数字をあげてみると良く分かる。65歳以上を高齡者として定義すると、2013年すでに25%に達した高齡化率は、2030年には30%を超え、2055年には40%になると予測されている。一方で、14歳以下の子供は、2030年には1,115万人（10%）、そして2055年には725万人（8%）になると推計されている。こうした人口構成の激変に伴い、医療費、介護費、年金給付費など社会保障費が大幅に増大すること、労働者人口が減少すること、などが大きな問題であり、国として早急な対策や解決に向けた取り組みが必要となっている。

ところで、我々の研究所の調査結果では、現在の高齡者は10~20年前に比べて10歳は若返っているという。たとえば身体能力を示す指標とされる歩行速度を比べてみると、男女とも10年前の10歳若いグループとほぼ同じであるとの結果が出た（1992年と2002年での比較）。その調査時からさらに10年以上経っているのに、体力年齢はさらに若返っていることが予測される。

さて少子高齡化が進むことで、社会の活力や国力が衰退してしまうことが懸念され、解決策が模索されている。たとえば、少子を解決するために、子供を産み易く育て易い社会環境を整備する、これは一つの方向であろう。実際、国はこうした政策を取っている。しかしながら、急に労働者人口が増える訳ではなく、20年30年と時間が掛かる話である。そこで、65歳で社会活動から身を引き援助を受ける側にまわる人数を減らす、ということが考えられる。先に述べた様に実際高齡者の体力年齢は若返っている訳だから、高齡者を年齢で一律に区切るのではなく元気な高齡者にはもう暫く社会活動を行ってもらい、社会活動を支えていただくのである。

生化学誌の企画にもかかわらず生化学に関連しない話題で、ここまで読んで頂いた方には奇異に感じられたことであろう。現在の生化学会員の年齢構成を存じ上げないが、少子は将来の会員の減少や研究者人口の減少を示唆する。では、一度身を引いた高齡者が「生化学」に対してどのような貢献ができるのであろうか。もう一度研究室を主宰して引き続き研究を行うこと、これは止めるべきであろう。生化学は主に基礎的な研究に位置づけられる。そして基礎研究の重要性はなかなか理解されにくい。すぐに应用到結びつく短期的な実用化研究だけでなく、なぜ、どうしてという好奇心から行われ、自然の摂理の解明や知識の増大に結びつく基礎的な生化学研究の重要性を国民に理解してもらう必要がある。すでに行なわれている一般公開のサイエンスカフェや市民講座などをさらに各支部も含め推進し、国民の理解を深める努力が必要である。生化学研究高齡者はこれまでの経験を生かす講師としてまさに適材である。こうした努力は将来的な会員増につながるであろう。

私はすでにお願しているが、投稿論文の審査も可能である。さらに、現役時代に大いにお世話になった文部科学省（日本学術振興会）の科学研究費などの審査資格もある。この科研費の審査にこれまでに長く研究に携わって来た高齡者の方々の見識や俯瞰性を発揮して（決して時間がタツプリアあるとは申しませんが）いただくことで、評価の幅が広がることが期待できる。最先端の研究知識はないと躊躇される方もおられるかもしれないが、多面的な観点から複数の審査員で行なう制度であり、より適切な評価が行われることが期待できる。

来るべき高齡化社会において、生化学研究者の現役と卒業生、それぞれがどのように社会活動を分担することにより、さらに「生化学」が社会に貢献できるか改めて考えることが求められる。

*東京都健康長寿医療センター研究所 副所長

DOI: 10.14952/SEIKAGAKU.2015.870409

© 2015 公益社団法人日本生化学会